

2025年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	177,754	9.3	21,744	19.9	22,054	20.2	22,410	21.3	15,620	21.4	15,497	21.9
2024年6月期第3四半期	162,579	9.6	18,133	9.9	18,346	10.5	18,481	12.0	12,862	11.2	12,711	11.5

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	％	円 銭		円 銭	
2025年6月期第3四半期	13,542	△0.8	148.10		—	
2024年6月期第3四半期	13,649	26.9	118.90		—	

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2025年6月期第3四半期	151,359		81,386		80,456		53.2	
2024年6月期	152,651		81,897		80,741		52.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2025年6月期	—	30.00	—		
2025年6月期（予想）				60.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	237,000	8.1	27,000	10.7	27,000	23.2	27,000	22.0	18,500	26.0	円 銭 176.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	104,500,000株	2024年6月期	106,400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	309,772株	2024年6月期	446,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	104,641,404株	2024年6月期3Q	106,907,693株

（注）当社は、2024年11月28日開催の取締役会決議により、2024年12月18日付で自己株式1,900,000株を消却しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年4月30日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日（2025年4月30日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(自己株式の取得及び消却)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の高騰、中東や極東アジア地域での地政学リスクの増大等もあり、先行きの不確実性が増しています。国内経済においても、景気は緩やかに回復しているものの、物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下にも関わらず、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるIT技術者への引き合いは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できるリソースが不足しています。そのため、高い採用基準を維持しながら、育成前提の未経験者採用を本格化しています。また、当社従業員のリファーマルによる高スキル技術者の採用や、対象国を拡げたグローバル外国籍の採用を積極的に推進しています。

引き続き、持続的な成長の実現に向けて、有能な技術者を確保してまいります。

(退職率悪化の抑制)

世の中全体の人材流動化の高まりに起因する当社グループの退職増加は、経営課題の一つとして認識しています。この課題に対処するため、AIエンジン搭載の退職予測システムによる退職リスクの高い技術者の早期特定や、新たに配置した面談専任者による技術者の希望や不満の早期ヒアリングなどを実施しています。

引き続き、技術者の流出をできるだけ防ぎ、退職率悪化を抑制してまいります。

(契約単価の上昇)

当社グループ技術者の契約単価はまだ上昇余地があると考えており、更なる単価改善を追求しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に絶えず取り組み、適正単価による契約獲得に努めています。既存顧客と価格交渉を行うチャージアップだけでなく、異なる顧客に配属することで単価を上げるシフトアップも積極的に行っています。一人ひとりの単価上昇は、トップライン成長への貢献とともに、技術者の処遇改善やモチベーション向上にもつながり、また退職抑制の観点からも極めて重要です。

引き続き、技術者数を継続的に増加させつつ、契約単価を上昇してまいります。

(ソリューション事業の強化)

当社グループでは、注力領域を絞り込んだうえで、技術者派遣事業における顧客と技術者基盤に立脚し、ITやデジタル領域のみならず、機械、電気・電子、バイオ等の多様な技術力を活用したソリューション事業を推進しています。構想策定・業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程まで、グループ連携体制を構築し、採用や育成を通して上流工程に対応可能な人材を増やしています。

引き続き、競争優位性を見極めながら、ソリューション事業を強化してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内在籍技術者数は26,808人（前第3四半期連結会計期間末比1,882人増加）、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は95.5%（前第3四半期連結累計期間比0.1pt減少）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、シフトアップやチャージアップによる契約単価の上昇もあり、当第3四半期連結累計期間の月次平均売上単価は698千円（同22千円増加）となりました。

費用面においては、前第3四半期連結累計期間に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育研修費の増加によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,777億54百万円（前第3四半期連結累計期間比9.3%増加）、事業利益は217億44百万円（同19.9%増加）、営業利益は220億54百万円（同20.2%増加）、税引前四半期利益は224億10百万円（同21.3%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は154億97百万円（同21.9%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

（R＆Dアウトソーシング事業）

R＆Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する施策を実行しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数は23,481人（前第3四半期連結会計期間末比1,644人増加）、稼働技術者数は22,454人（同1,505人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,393億29百万円（前第3四半期連結累計期間比11.5%増加）となりました。

（施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測・空撮・点検、新領域のBIM/CIM（Building/Construction Information Modeling）等、施工管理や設計の分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しており、特に建設業界のデジタル化対応に重点を置いています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数は3,327人（前第3四半期連結会計期間末比238人増加）、稼働技術者数は3,159人（同203人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は190億44百万円（前第3四半期連結累計期間比9.7%増加）となりました。

（国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介サービスでは、採用を通じた当社グループへの技術者供給に活用する一方、逼迫する人材市場において、外部顧客が求める技術者・ハイスکیل人材へのニーズに応えています。また、技術系教育研修サービスでは、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行うとともに、人的資本投資への需要を取り込むべく、企業向け技術者育成コンサルティング等に進出しています。

その結果、同事業の売上収益は32億40百万円（前第3四半期連結累計期間比1.3%減少）となりました。

（海外事業）

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しており、各国の景気動向や地政学リスク等の影響を受けます。海外事業では、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は183億3百万円（前第3四半期連結累計期間比4.8%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,513億59百万円（前連結会計年度末比12億91百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん454億7百万円、現金及び現金同等物372億27百万円、売掛金及びその他の債権313億90百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、866億円（前連結会計年度末比9億74百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物372億27百万円（同80億14百万円減少）、売掛金及びその他の債権313億90百万円（同24億26百万円増加）等です。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、647億59百万円（前連結会計年度末比3億16百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん454億7百万円（同10億87百万円減少）、繰延税金資産63億66百万円（同21億66百万円増加）等です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、572億49百万円（前連結会計年度末比8億65百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務212億85百万円（同31億67百万円増加）、従業員給付に係る負債103億62百万円（同9億57百万円増加）等です。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、127億24百万円（前連結会計年度末比85百万円増加）となりました。主な内訳は、社債及び借入金87億39百万円（同10億4百万円増加）、リース負債26億90百万円（同8億59百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、804億56百万円（前連結会計年度末比2億85百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金689億47百万円（同30億33百万円増加）、資本金69億29百万円（同増減なし）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80億14百万円減少し、372億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は162億26百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は232億82百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（224億10百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（31億76百万円）、減価償却費及び償却費（23億11百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（93億60百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は14億84百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は5億74百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（19億33百万円）等による資金の増加に対し、投資の取得による支出（20億82百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は225億56百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は187億96百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（30億円）等による資金の増加に対し、配当金支払額（92億33百万円）、リース負債の返済による支出（53億22百万円）、社債の償還による支出（50億円）、自己株式の取得による支出（49億99百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「2024年6月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,241	37,227
売掛金及びその他の債権	28,963	31,390
未収法人所得税	50	1
その他の短期金融資産	6,348	7,246
その他の流動資産	6,971	10,734
流動資産合計	87,575	86,600
非流動資産		
有形固定資産	2,447	2,424
使用権資産	4,454	3,527
のれん	46,494	45,407
無形資産	2,391	1,946
その他の長期金融資産	4,229	4,237
繰延税金資産	4,200	6,366
その他の非流動資産	857	847
非流動資産合計	65,075	64,759
資産合計	152,651	151,359
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	18,117	21,285
社債及び借入金	5,996	2,000
リース負債	5,614	5,533
未払法人所得税	6,497	9,292
その他の短期金融負債	3,397	3,545
従業員給付に係る負債	9,405	10,362
引当金	9	9
その他の流動負債	9,075	5,219
流動負債合計	58,114	57,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	7,735	8,739
リース負債	3,550	2,690
その他の長期金融負債	197	159
繰延税金負債	538	485
退職後給付に係る負債	22	28
引当金	496	512
その他の非流動負債	98	107
非流動負債合計	12,638	12,724
負債合計	70,753	69,973
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	3,382	1,732
利益剰余金	65,913	68,947
自己株式	△1,213	△870
その他の資本の構成要素	5,728	3,717
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,741	80,456
非支配持分	1,156	930
資本合計	81,897	81,386
負債及び資本合計	152,651	151,359

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	162,579	177,754
売上原価	119,356	129,634
売上総利益	43,223	48,119
販売費及び一般管理費	25,090	26,375
その他の収益	245	348
その他の費用	32	38
営業利益	18,346	22,054
金融収益	282	486
金融費用	147	130
税引前四半期利益	18,481	22,410
法人所得税費用	5,618	6,790
四半期利益	12,862	15,620
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,711	15,497
非支配持分	151	122
合計	12,862	15,620
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	118.90	148.10
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	12,862	15,620
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	786	△2,077
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	786	△2,077
その他の包括利益合計	786	△2,077
四半期包括利益	13,649	13,542
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,455	13,485
非支配持分	194	56
合計	13,649	13,542

（３）要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
四半期利益			12,711			－	12,711
その他の包括利益					743	743	743
四半期包括利益合計	－	－	12,711	－	743	743	13,455
剰余金の配当			△8,033			－	△8,033
株式報酬取引		181				－	181
自己株式の取得		△0		△1,423		－	△1,424
自己株式の消却		△2,842		2,842		－	－
子会社に対する 所有持分の変動額		205				－	205
所有者との取引額合計	－	△2,456	△8,033	1,418	－	－	△9,071
2024年3月31日残高	6,929	5,803	63,940	△1,159	4,398	4,398	79,912

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
四半期利益	151	12,862
その他の包括利益	43	786
四半期包括利益合計	194	13,649
剰余金の配当	△189	△8,222
株式報酬取引		181
自己株式の取得		△1,424
自己株式の消却		—
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△9,466
2024年3月31日残高	1,033	80,946

当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2024年7月1日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741
四半期利益			15,497				15,497
その他の包括利益					△2,011	△2,011	△2,011
四半期包括利益合計	－	－	15,497	－	△2,011	△2,011	13,485
剰余金の配当			△8,953			－	△8,953
株式報酬取引		185				－	185
自己株式の取得		△3		△4,999		－	△5,003
自己株式の消却		△5,342		5,342		－	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,510	△3,510			－	－
所有者との取引額合計	－	△1,650	△12,463	342	－	－	△13,771
2025年3月31日残高	6,929	1,732	68,947	△870	3,717	3,717	80,456

	非支配 持分	資本合計
2024年7月1日残高	1,156	81,897
四半期利益	122	15,620
その他の包括利益	△66	△2,077
四半期包括利益合計	56	13,542
剰余金の配当	△282	△9,235
株式報酬取引		185
自己株式の取得		△5,003
自己株式の消却		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—
所有者との取引額合計	△282	△14,053
2025年3月31日残高	930	81,386

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,481	22,410
減価償却費及び償却費	2,475	2,311
受取利息及び受取配当金	△114	△165
支払利息	67	69
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,940	△2,426
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,734	3,176
預り金の増減額 (△は減少)	△463	△2,640
前払費用の増減額 (△は増加)	1,964	2,144
リース債権の増減額 (△は増加)	1,460	1,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,303	△1,314
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△527	△475
その他	954	778
小計	28,395	25,408
利息及び配当金の受取額	54	140
利息支払額	△47	△63
法人所得税支払額	△6,890	△9,360
法人所得税還付額	1,770	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,282	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,815	△1,553
定期預金の払戻による収入	1,562	535
有形固定資産の取得による支出	△282	△370
無形資産の取得による支出	△151	△102
投資の取得による支出	△2,367	△2,082
投資の売却及び償還による収入	2,082	1,933
その他	398	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△5,114	△5,322
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△750	△1,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,423	△4,999
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,502	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△783	—
配当金支払額	△8,221	△9,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,796	△22,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,109	△8,014
現金及び現金同等物の期首残高	35,373	45,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,483	37,227

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(自己株式の取得及び消却)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 2024年8月8日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株 (上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円 (上限)
 - (4) 取得期間 2024年8月9日～2025年3月31日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式
 - (1) 取得した株式の総数 1,763,300株
 - (2) 取得価額の総額 4,999,805,750円
 - (3) 取得期間 2024年8月9日～2024年11月15日

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 消却した自己株式数 1,900,000株
2. 消却日 2024年12月18日

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社／ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	124,179	17,365	2,288	18,709	162,543	36	162,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	756	0	994	514	2,265	△2,265	—
売上収益合計	124,936	17,365	3,282	19,223	164,809	△2,229	162,579
セグメント利益又は 損失（△）	14,713	2,650	△143	1,051	18,271	74	18,346
金融収益	—	—	—	—	—	—	282
金融費用	—	—	—	—	—	—	147
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	18,481
その他の項目							
減価償却費及び償却費	829	180	225	236	1,472	460	1,932
顧客関連資産償却費	54	—	—	488	542	—	542
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社／ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	138,627	19,044	2,316	17,722	177,711	42	177,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	0	924	580	2,206	△2,206	—
売上収益合計	139,329	19,044	3,240	18,303	179,918	△2,163	177,754
セグメント利益又は 損失（△）	17,872	2,839	△66	1,482	22,128	△73	22,054
金融収益	—	—	—	—	—	—	486
金融費用	—	—	—	—	—	—	130
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	22,410
その他の項目							
減価償却費及び償却費	873	179	218	238	1,509	490	2,000
顧客関連資産償却費	54	—	—	256	311	—	311
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
日 本	145,259	161,343
ア ジ ア	8,582	8,474
欧 州	5,852	5,327
北 米	2,746	2,433
そ の 他	139	175
合 計	162,579	177,754

- （注） 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。
- アジア：中国、シンガポール、タイ、インド
- 欧 州：英国
- 北 米：米国

（重要な後発事象）

該当事項はありません。